

平成21年11月19日

平成21年度 第2四半期(上半期)業績のお知らせ

あいおい生命保険株式会社(社長 窪田 泰彦)の平成21年度第2四半期(上半期:平成21年4月1日~平成21年9月30日)の業績をお知らせいたします。

平成21年度 第2四半期(上半期)業績の主要ポイント

1. 純利益1,121百万円を計上

当第2四半期(上半期)の純利益は1,121百万円で、保険本業の収益状況を示す基礎利益は3,275百万円となりました。

2. 保有契約高・保有年換算保険料は順調に成長

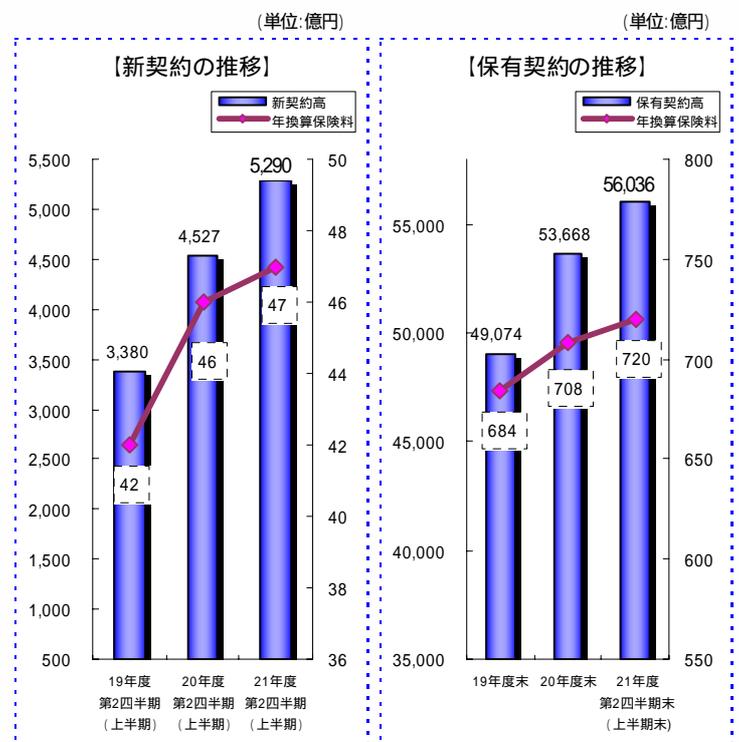
個人保険・個人年金の新契約高は5,290億円(前年同期比116.9%)へと伸展した結果、保有契約高は第1四半期に続いて成長し、5兆6,036億円(前年度末比104.4%)に規模拡大しました。

また年換算保険料は、新契約が47億円(前年同期比101.8%)となり、保有契約は720億円(前年度末比101.7%)と順調に増加しました。

* 団体保険を含む保有契約高は7兆8,047億円(前年度末比104.5%)となりました。

3. 高いソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は2,046.4%となり、高い水準を維持しております。



【会社格付】 保険金支払能力に関する格付: A+ [格付投資情報センター(R&I)](平成21年11月19日現在)

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長

経理・財務部 経理グループ長

船木 茂

浅野 志雄

TEL: 03-5420-8312

TEL: 03-5420-8272



< 平成21年度 第2四半期(上半期)業績のお知らせ 目次 >

1. 主要業績	-----	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	-----	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	-----	4 頁
4. 中間貸借対照表	-----	8 頁
5. 中間損益計算書	-----	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	-----	10 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	-----	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	-----	17 頁
9. リスク管理債権の状況	-----	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	-----	18 頁
11. 特別勘定の状況	-----	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	-----	19 頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	-----	20 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	470	105.2	53,497	104.5	447	51,192
個人年金保険	71	103.1	2,539	102.6	69	2,476
個人保険+個人年金	542	104.9	56,036	104.4	517	53,668
団体保険			22,011	104.6		21,042
団体年金保険			4	97.4		5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成21年度 第2四半期(上半期)			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年同期比		前年同期比
個人保険	33	4,366	40	119.7	5,139	117.7
個人年金保険	4	160	4	100.4	150	93.8
個人保険+個人年金	38	4,527	44	117.5	5,290	116.9
団体保険		110			256	232.9
団体年金保険						

(注) 1. 上表の数値はすべて新契約のものです。(当社は、転換制度を設けていません。)

2. 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成20年度末
個 人 保 険	57,719	101.4		56,935
個 人 年 金 保 険	14,332	102.9		13,927
合 計	72,052	101.7		70,863
うち医療保障・生前給付保障等	7,258	101.1		7,178

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	個 人 保 険	3,607	3,815
個 人 年 金 保 険	1,040	917	88.2
合 計	4,647	4,733	101.8
うち医療保障・生前給付保障等	360	352	97.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	保 険 料 等 収 入	45,953	48,988
資 産 運 用 収 益	3,683	4,532	123.0
保 険 金 等 支 払 金	15,666	19,622	125.3
資 産 運 用 費 用	4	675	15,837.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成20年度末
総 資 産	442,904	105.2		420,853

2 . 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度上半期のわが国経済は、公共投資が増加を続けているほか、海外経済の改善を受け、輸出や生産が下げ止まりから増加に転じることとなり、前年度からの落ち込みに歯止めがかかりました。しかし、厳しい企業収益を反映して設備投資は減少が継続、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中で弱めの動きが続くなど、全体として、大幅な悪化からは持ち直したものの、脆弱な状況が継続しております。

こうした中、資産運用環境は、景気回復期待及び政府による金融危機対策等により、長期金利は上昇後、低下、株価は上昇基調、為替は円高が進行するなど、前年度に比較して概ね緩やかな推移となりました。

(2) 運用方針

生命保険事業の公共性、資産の健全性の維持、長期的な保障確保に配慮し、かつ収益性、安全性、流動性に留意した資産運用を行っていくことを基本としております。

こうした方針に基づき、信用度の高い国内公社債を中心に運用を行っています。また、運用資産、運用対象の拡大に合わせ、ALM及びリスク管理体制の強化・充実を進めております。

(3) 運用実績の概況

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末比 22,051 百万円増加し、442,904 百万円となりました。増加資産は年度運用方針通り、国内公社債中心に配分し、その結果、国内公社債は 402,852 百万円（総資産構成比 91.0%）となりました。

また、平成 21 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、前年同期比 177 百万円増加し、3,857 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,861	1.1	5,076	1.2
買現先勘定	6,198	1.4	3,298	0.8
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	406,543	91.8	387,621	92.1
公 社 債	402,852	91.0	383,613	91.2
株 式	442	0.1	436	0.1
外 国 証 券	3,144	0.7	3,472	0.8
公 社 債	3,144	0.7	3,472	0.8
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	102	0.0	99	0.0
貸付金	11,848	2.7	11,348	2.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	3,220	0.7	3,494	0.8
その他	10,232	2.3	10,015	2.4
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0
合 計	442,904	100.0	420,853	100.0
うち外貨建資産	2,544	0.6	2,672	0.6

（注）「不動産」は土地・建物・建設仮勘定を合計した金額ですが、該当ありません。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	345
買現先勘定	1,000	2,899
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	21,989	18,922
公 社 債	21,750	19,239
株 式	339	5
外 国 証 券	417	327
公 社 債	417	327
株 式 等	-	-
その他の証券	160	3
貸付金	465	499
不動産	-	-
繰延税金資産	68	273
その他	108	217
貸倒引当金	1	0
合 計	22,931	22,051
うち外貨建資産	417	127

（注）「不動産」は土地・建物・建設仮勘定を合計した金額ですが、該当ありません。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	3,610	4,057
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,430	3,875
貸付金利息	151	178
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	28	3
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1	-
有価証券売却益	4	475
国債等債券売却益	1	475
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	2	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	67	-
その他運用収益	-	-
合 計	3,683	4,532

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	475
国債等債券売却損	-	475
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	0	0
為替差損	-	199
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合 計	4	675

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	295,296	306,087	10,791	11,576	785	303,154	312,529	9,375	10,916	1,541
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	108,214	111,184	2,969	3,176	206	82,029	84,403	2,374	2,483	108
公 社 債	107,538	110,425	2,887	3,048	161	81,364	83,638	2,274	2,364	90
株 式	255	379	124	124	-	255	374	118	118	-
外 国 証 券	321	275	45	-	45	309	291	17	-	17
公 社 債	321	275	45	-	45	309	291	17	-	17
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	100	102	2	2	-	100	99	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	403,510	417,272	13,761	14,752	991	385,183	396,933	11,750	13,399	1,649
公 社 債	399,965	413,463	13,497	14,442	945	381,339	392,746	11,407	13,028	1,620
株 式	255	379	124	124	-	255	374	118	118	-
外 国 証 券	3,189	3,325	135	182	46	3,489	3,713	224	252	27
公 社 債	3,189	3,325	135	182	46	3,489	3,713	224	252	27
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	100	102	2	2	-	100	99	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表は、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものも対象としていますが、該当ありません。

2. 「金銭の信託」については、該当ありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	62	62
その他有価証券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	62	62

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(8) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

4 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成 2 1 年度 中間会計期間末 (平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在)	平成 2 0 年度 要約貸借対照表 (平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		4,861	5,076
買 現 先 勘 定 券		6,198	3,298
有 価 証 券		406,543	387,621
(う ち 国 債)		(263,987)	(244,136)
(う ち 地 方 債)		(23,703)	(22,942)
(う ち 社 債)		(115,162)	(116,533)
(う ち 株 式)		(442)	(436)
(う ち 外 国 証 券)		(3,144)	(3,472)
貸 付 金		11,848	11,348
保 険 約 款 貸 付 産 産		11,848	11,348
有 形 固 定 資 産		284	315
無 形 固 定 資 産		1,871	1,764
代 理 店 貸 産		17	20
再 保 険 貸 産		294	118
そ の 他 資 産		7,764	7,795
繰 延 税 金 資 産		3,220	3,494
貸 倒 引 当 金		0	1
資 産 の 部 合 計		442,904	420,853
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		404,855	384,140
支 払 準 備 金		2,803	2,657
責 任 準 備 金		399,062	378,553
契 約 者 配 当 準 備 金		2,989	2,930
代 理 店 借 借		976	1,002
再 保 険 借 借		218	247
そ の 他 負 債		1,789	1,976
未 払 法 人 税 等		630	523
そ の 他 の 負 債		1,158	1,452
退 職 給 付 引 当 金		183	158
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		62	51
特 別 法 上 の 準 備 金		509	467
価 格 変 動 準 備 金		509	467
負 債 の 部 合 計		408,595	388,044
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,000	30,000
資 本 剰 余 金		473	473
資 本 準 備 金		473	473
利 益 剰 余 金		1,940	819
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,940	819
繰 越 利 益 剰 余 金		1,940	819
株 主 資 本 合 計		32,414	31,293
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,894	1,514
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,894	1,514
純 資 産 の 部 合 計		34,309	32,808
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		442,904	420,853

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		50,144	53,590
保 険 料 等 収 入		45,953	48,988
(うち保険料)		(45,605)	(47,936)
資 産 運 用 収 益		3,683	4,532
(うち利息及び配当金等収入)		(3,610)	(4,057)
(うち売買目的有価証券運用益)		(1)	(-)
(うち有価証券売却益)		(4)	(475)
そ の 他 経 常 収 益		506	69
(うち支払備金戻入額)		(459)	(-)
経 常 費 用		47,974	50,647
保 険 金 等 支 払 金		15,666	19,622
(うち保険金)		(3,708)	(5,537)
(うち年金)		(223)	(322)
(うち給付金)		(1,567)	(1,877)
(うち解約返戻金)		(9,454)	(10,964)
(うちその他返戻金)		(60)	(208)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		23,666	20,656
支 払 備 金 繰 入 額		-	146
責 任 準 備 金 繰 入 額		23,666	20,509
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		4	675
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(1)	(475)
(うち金融派生商品費用)		(0)	(0)
事 業 費		8,217	9,095
そ の 他 経 常 費 用		419	597
経 常 利 益		2,169	2,943
特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		40	42
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		818	1,088
税 引 前 中 間 純 利 益		1,310	1,812
法 人 税 及 び 住 民 税		9	633
法 人 税 等 調 整 額		500	58
法 人 税 等 合 計		509	691
中 間 純 利 益		800	1,121

6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	株主資本	
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	473
当中間期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	4,526	-
当中間期変動額合計	4,526	-
当中間期末残高	473	473
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	4,526	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000	473
当中間期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当中間期変動額合計	4,526	-
当中間期末残高	473	473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,526	819
当中間期変動額		
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
中間期純利益	800	1,121
当中間期変動額合計	5,326	1,121
当中間期末残高	800	1,940

科 目	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,526	819
当中間期変動額		
その他資本剰余金の取崩による 欠損填補	4,526	-
中間期純利益	800	1,121
当中間期変動額合計	5,326	1,121
当中間期末残高	800	1,940
株主資本合計		
前期末残高	30,473	31,293
当中間期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金 への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による 欠損填補	-	-
中間期純利益	800	1,121
当中間期変動額合計	800	1,121
当中間期末残高	31,274	32,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	1,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	760	379
当中間期変動額合計	760	379
当中間期末残高	945	1,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,706	1,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	760	379
当中間期変動額合計	760	379
当中間期末残高	945	1,894
純資産合計		
前期末残高	32,179	32,808
当中間期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金へ の振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠 損填補	-	-
中間期純利益	800	1,121
株主資本以外の項目の当中間期変 動額(純額)	760	379
当中間期変動額合計	39	1,500
当中間期末残高	32,219	34,309

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 21 年度中間会計期間末

1. 会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価のないものうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債は移動平均法による償却原価法(定額法)

それ以外の有価証券は移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、当中間期において、責任準備金対応債券の一部をその他有価証券に変更しております。これは、発行者の信用状態が悪化している債券に該当したため、有配当個人保険区分で保有する当該債券を責任準備金対応債券からその他有価証券に変更したものであります。この結果、有価証券が 84 百万円、その他有価証券評価差額金が 53 百万円減少し、繰延税金資産が 30 百万円増加しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法による年間見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用し、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当中間期末における所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。

なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する金額はありません。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は 778 百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。

イ. 前事業年度末現在高	2,930 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,029 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,088 百万円
ホ. 当中間期末現在高	2,989 百万円
5. 関係会社の株式は 62 百万円であります。
6. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により受け入れた買入金銭債権であり、当中間期末においては当該処分を行わずにすべて所有しており、その額面は 6,200 百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 849百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券475百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券475百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下の通りであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	3,875百万円
貸付金利息	178百万円
その他利息配当金	3百万円
計	4,057百万円
4. 1株当たり中間純利益は、1,601円58銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	2,534	3,275
キャピタル収益	73	690
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1	-
有価証券売却益	4	475
金融派生商品収益	-	-
為替差益	67	-
その他キャピタル収益	-	215
キャピタル費用	76	675
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	475
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	0	0
為替差損	-	199
その他キャピタル費用	73	-
キャピタル損益 B	2	15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,531	3,291
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	362	347
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	361	347
個別貸倒引当金繰入額	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	362	347
経常利益 A + B + C	2,169	2,943

（注） その他キャピタル収益及びその他キャピタル費用は全額それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額及び増加額であります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	12,002	11,476
合計	12,002	11,476

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,628	68,875
資本金等	32,295	31,293
価格変動準備金	509	467
危険準備金	6,786	6,438
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,672	2,137
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,281	27,100
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,082	1,438
リスクの合計額	7,097	6,750
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	4,390	4,141
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,042	980
予定利率リスク相当額 R ₂	225	221
資産運用リスク相当額 R ₃	4,034	3,885
経営管理リスク相当額 R ₄	193	184
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,046.4%	2,040.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	453,696	430,228
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	371,815	353,059
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	81,881	77,169
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	10,791	9,375
実質資産負債差額B (3) - (4)	71,089	67,793

(注) 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6」に基づき算出しています。

なお、当社は上表の各期間末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は6頁に記載しております。

11．特別勘定の状況

該当ありません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間		平成21年度 第2四半期会計期間	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 保 険	18	2,658	21	2,663
個 人 年 金 保 険	2	77	2	82
個人保険+個人年金	20	2,736	23	2,745
団 体 保 険		41		200
団 体 年 金 保 険				

(注) 1. 上表の数値はすべて新契約のものです。(当社は、転換制度を設けていません。)

2. 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	1,901	1,940
個 人 年 金 保 険	504	468
合 計	2,405	2,409
うち医療保障・生前給付保障等	193	183

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		26,114	27,602
保 険 料 等 収 入		23,685	25,040
(うち保険料)		(23,590)	(24,765)
資 産 運 用 収 益		1,848	2,538
(うち利息及び配当金等収入)		(1,842)	(2,063)
(うち売買目的有価証券運用益)		(1)	(-)
(うち有価証券売却益)		(4)	(475)
そ の 他 経 常 収 益		580	22
(うち支払備金戻入額)		(556)	(-)
経 常 費 用		24,943	26,317
保 険 金 等 支 払 金		7,750	9,723
(うち保険金)		(1,871)	(2,798)
(うち年金)		(136)	(178)
(うち給付金)		(847)	(852)
(うち解約返戻金)		(4,519)	(5,445)
(うちその他返戻金)		(24)	(138)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,749	11,127
支 払 備 金 繰 入 額		-	214
責 任 準 備 金 繰 入 額		12,748	10,911
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		68	620
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(1)	(475)
(うち金融派生商品費用)		(0)	(-)
事 業 費		4,169	4,550
そ の 他 経 常 費 用		205	294
経 常 利 益		1,171	1,285
特 別 利 益		-	0
特 別 損 失		20	21
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		276	411
税 引 前 四 半 期 純 利 益		874	852
法 人 税 及 び 住 民 税		4	625
法 人 税 等 調 整 額		325	298
法 人 税 等 合 計		330	327
四 半 期 純 利 益		544	524

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	1,371	1,465
キャピタル収益	77	631
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1	-
有価証券売却益	4	475
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	72	156
キャピタル費用	67	620
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	475
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	0	-
為替差損	65	144
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10	10
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,382	1,476
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	211	190
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	210	190
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	211	190
経常利益 A + B + C	1,171	1,285

（注）その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

・保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。